

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	消防は、施設及び人員を活用し市民の生命、身体及び財産を火災やその他の災害から保護することが任務であり、その施設の代表的なものが消防車両である。配備された消防車両の活用なくして任務達成はありえない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	消防車両、及び消防車両に関するぎ装品は、経年劣化による事故等が危惧され、計画的な更新は必要不可欠であり極めて有効である。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	計画的に消防車両等を更新することにより、災害活動時の安全性が確保される。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り, 反省点) 活動中不具合等発生防止の観点から、計画的な更新が必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 災害等出動途上、または災害現場等における消防車両の故障等により消防活動が困難となる危険性が高くなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 他の事務事業と比較して趣旨が異なる。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防力の低下は市民の生命、身体及び財産に直接影響を及ぼすものであり、老朽化した消防車両の更新を計画的に実施し、整備等も含め今後とも消防力の強化を図っておく必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画		事務事業番号		3		所属部課名		消防本部 警防課	
事務事業名		防火水槽整備事業		評価区分		事務事業性質		建設・整備事業	
				評価事業		重要事務事業		—	
				総合計画実施計画		新規・継続		○	
総合計画		政策		4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり【生活環境】		開始年度		終了年度	
		小政策		2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		昭和40年度		継続	
		施策		2 消防				共催者・関係団体	
		小施策		1 消防体制の充実					
予算科目		会計		款		項		目	
		一般		消防費		消防費		消防施設費	
								細目名	
								防火水槽設置事業	
								関連計画	
								根拠法令	
								消防組織法第8条・37条に基づく消防水利の基準・消防法第20条第2項	
								実施手法	
								補助金の有無	
								負担金の有無	
								直営	
								—	
								—	
1【事務事業の全体概要及び背景】		2【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】		3【年度目標】		4【事業費の内容(決算額)】			
火災発生時、延焼拡大の軽減を図るため、防火水槽を設置し消防水利の不足地域の解消にあたる。 また、基準に満たない防火水槽を整理または更新することにより無駄を省き、防火水槽の効率的な運用を図る。		・設置場所等の詳細再調査 ・地権者等に同意を得る ・契約その他		・設置6基(撤去2基を含む) ・撤去4基 ・修繕1基		工事請負費 35,354,000円			
		H25事業計画		H26事業計画		H27事業計画			
		・設置場所等の詳細再調査 ・地権者等に同意を得る ・契約事務その他							
5 事務事業の目的と手段								単位	
目的		①対象(働きかける相手・もの)		防火水槽		④対象指標		防火水槽	
								基	
		②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		水利が不足している地域の解消		⑤成果指標		防火水槽の更新等(撤去を含む) 防火水槽の撤去	
								基	
手段		③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		防火水槽の新設及び更新等(防火水槽の撤去を含む)		⑥活動指標		防火水槽の更新等(撤去を含む) 防火水槽の撤去	
								基	

9

事業費及び指標の推移																				
事業費		単位		22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円				20,691		6,208									
			県支出金		千円															
			地方債		千円															
			その他		千円				1,376											
			一般財源		千円		20,486		23,678		29,146		35,000		35,000		35,000			
事業費計(ア)			千円		20,486		45,745		35,354		35,000		35,000		35,000		0			
人件費	職員割合		人 千円		0.40 3,000		0.66 4,950		0.68 5,100		0		0		0		0			
	時間外		千円																	
	嘱託臨時		千円																	
	他課の協力分		千円																	
人件費計(イ)			千円		3,000		4,950		5,100		0		0		0		0			
トータルコスト(ア)+(イ)			千円		23,486		50,695		40,454		35,000		35,000		35,000		0			
指標区分		単位		22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)				
活動指標	防火水槽設置		基		4		7		6		5		5		5					
	防火水槽撤去		基		2		1		4		3		5		5					
	防火水槽修繕工事		基				23		1		6									
対象指標	防火水槽設置		基		4		7		6		5		5		5					
	防火水槽撤去		基		2		1		4		3		5		5					
	防火水槽修繕工事		基				23		1		6									
成果指標	防火水槽設置		基		4		7		6		5		5		5					
	防火水槽撤去		基		2		1		4		3		5		5					
	防火水槽修繕工事		基				23		1		6									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	消防水利の基準(消防庁告示)に基づき防火水槽を整備することは市町村の義務であるばかりでなく、消防水利の有無が火災の早期鎮圧を左右するものであり、計画的な消防水利の整備は極めて重要である。
	有効性評価 ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	基準外の防火水槽(40立方メートル以下)数の現状を踏まえれば整備数が少ないと思われるが、財政事情等を考慮すれば、やむをえない整備数とはいえ有効に機能している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	上記整備数を基に防火水槽については基準外や老朽化防火水槽の更新等を含め地域の均衡を図りながら整備を進めている。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) あわただしく事業を行っているので、年度始めからできるように十分な調査と準備が必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 火災現場における消火活動の遅延に繋がり火災を最小限に食い止ることができなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 他の事務事業と比較して趣旨が異なる。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防水利の不足している地域に優先的に設置し、消防活動に支障がないように今後も継続していく。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	消防水利の基準(消防庁告示)に基づき消火栓を整備することは市町村の義務であるばかりでなく、消防水利の有無が火災の早期鎮圧を左右するものであり、計画的な消防水利の整備は極めて重要である。
	有効性評価 ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	公設消火栓は基準を満たす必要な箇所への設置は概ね完了しており、今後は更新並びに修繕を主体に行う必要がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	公設消火栓については所管課と調整を図りながらその整備に努めている。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 24年度は道路整備に伴うものが2基、水利不足地域が2基の設置であり有効であったと考える。今後修繕等を考慮に入れ、所管課と密に協議しながら進めていかなければならない。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 火災現場における消火活動の遅延に繋がり火災を最小限に食い止ることができなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 他の事務事業と比較して趣旨が異なる。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防水利の不足している地域に優先的に設置し、消防活動に支障が無いようにするため今後も継続していく。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	水利の設置場所には標識は必要不可欠である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	地権者等の同意を得る必要があり、トラブルを防ぐために設置に至るまでは職員が行う必要がある。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/>	全体総括(振り返り, 反省点) 設置には、地権者等の同意を得る必要があり、時間がかかることが予想されるので年度早々から実施する必要がある。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 見落としにより遠方に水利部署してしまう恐れがある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 他の事務事業と比較して趣旨が異なる。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 経年劣化により更新が必要となるので、事業を継続する必要がある。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 現在はすべて消防職員が中心となって事業を行っているが、将来的には登録会員が中心で実施できるよう検討している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	できるだけ多くの市民が救急救命に関する基本的な知識、及び技術を身につけ家族・職場・地域等において大切な命を守る環境作りが大切である。その一環として応急手当普及員の資格を持ったボランティア団体による普及啓発活動の必要性がさげばれている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	災害出動の増加や経費削減等により、普通救命講習会等を消防職員のみで行うことは限界があり応急手当普及員の資格を持ったボランティア団体員が積極的に講習会の指導員として参画することは行政運営上も極めて有効である。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	現時点で、ボランティア団体加入人員が67名であるが当初の計画に基づき増員を図る中で更なる費用対効果が期待できるものと思われる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 消防職員指導の下、3日間(24時間)の応急手当普及員養成講習会を2回行い、新たに18名のボランティア員が登録されKHSとして各種イベント、講習会に積極的に参画し応急手当普及啓発に取り組んだ。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 消防職員の負担と時間外勤務手当等の増加、及び住民に対しての応急手当普及啓発の低下が予想される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 他の事務事業と比較して趣旨が異なる。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域の救命率の向上を図るためには早い通報・早い応急手当とAED・迅速な救急搬送が重要とされている。このうち、早い通報・早い応急手当とAEDを担ってもらうため、地域住民に応急手当の普及を図ることが救命率の向上に直結する。そこで、応急手当普及員の資格を持った当ボランティア団体員が積極的に各種イベント、及び講習会の指導員として参画することは行政運営上も含めて極めて有効である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 消防活動並びに救命処置の高度化に伴い、適切な車両の整備と機械器具の点検等を行う。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	警防・救助活動に必要な不可欠な車両や資機材、救急業務において重篤患者等の救命に必要な救急資器材の機能の維持、確保はこれらの業務を完遂するうえで極めて重要であり、そのための保守点検は最優先事業の一つである。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	車両、警防・救急・救助資器材に関する保守点検を実施し、資器材への信頼性を確保した中で災害活動ができる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	保守点検を実施することにより、不良箇所等を早期に発見し事故を未然に防ぐことが出来る。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	更新・修繕・点検を計画的に実施し、結果傷病者に重要な影響を与えることもなく円滑に救急、救助、警防活動が遂行できた。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
経年劣化による災害現場での事故や救急訴訟の対象となる事故発生が危惧される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
他の事務事業と比較して趣旨が異なる。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 特に救急・救助資器材は災害現場において当該資器材の性能が生命の確保を左右するものである。これらの保守点検は極めて重要であり、より一層の充実を図り継続実施することが必要である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 8 所属部課名 消防本部 警防課

事務事業名	火災・救急・救助関連事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独	
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		新規・継続	継続	補助率	2/3(震災)	
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		開始年度	終了年度			
	施策	2 消防		事業期間	平成19年度	継続	共催者・関係団体	
	小施策	1 消防体制の充実					総務省・消防庁	
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
						根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
正確な消防業務の実態を把握することにより,消防体制の改善・対策に繋がる。	<ul style="list-style-type: none"> ・統計業務 ・各種災害への事務対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・正確なオンライン入力 ・各種災害への適正な対応 	
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> ・統計業務 ・各種災害への事務対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・統計業務 ・各種災害への事務対応 	

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	火災・救急・救助	④対象指標	火災 救急 救助	件 件 件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	火災・救急・救助の円滑な活動及び活動の実態を把握し,今後の消防体制の改善を図る。	⑤成果指標	火災出動件数 救急出動件数 救助出動件数	件 件 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	火災・救急・救助に関連した事務処理及び統計業務	⑥活動指標	各種災害オンライン入力	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費内訳	国庫支出金	千円														
		県支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他	千円														
		一般財源	千円														
		事業費計(ア)	千円														
人件費	職員割合	人 千円	0.23	1,725	0.23	1,725	0.54	4,050	0.54	4,050							
	時間外	千円															
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
	人件費計(イ)	千円		1,725		1,725		4,051		4,051							
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		1,725		1,725		4,051		4,051							
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	各種災害オンライン入力	回	3,095		3,109		3,015										
対象指標	火災	件	42		76		67										
	救急	件	3,039		3,018		2,934										
	救助	件	14		15		14										
	火災出動件数	件	42		76		67										
成果指標	救急出動件数	件	3,039		3,018		2,934										
	救助出動件数	件	14		15		14										

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	消防組織法第40条に基づき実施するものである。 消防業務の各種情報オンライン化により迅速な現況の把握が可能となり、感染症の伝播状況や熱中症の発生状況等、市民にリアルな情報を提供することができ消防体制の改善、対策に繋がる。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	総務省消防庁の事業であるが、統計結果は当市においても有効活用している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	総務省消防庁の事業であるが、統計結果は当市においても有効活用している。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 円滑で適切なオンライン入力が行え、的確な情報の取得ができた。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 消防組織法第40条に基づくもので、現法律下での当該事業の廃止はありえない。
	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 他の事務事業と比較して趣旨が異なる。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防業務各種情報のオンライン化により、迅速な現況把握が可能となり感染症の伝播状況や熱中症の発生状況等、市民にリアルな情報が提供でき消防体制の改善・対策に繋げることができる。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

高度化する救急業務において、救急救命士が水戸地区救急医療協議会の下、生涯学習等を行うことにより円滑な業務を実施している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	救急救命士の行う特定行為は、救急担当医師の指示や地域メディカルコントロール協議会による包括的な指示下で認められているものであり、救急業務の事後検証の実施を含めたメディカルコントロール体制の充実強化が不可欠となっている。
	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない	救急救命士の就業前研修、及び就業中の再教育のための病院研修は救急救命士の能力や技術の維持・向上に必要かつ不可欠なものである。また、医師の指導に基づく救急業務の事後検証制度は救急救命士やその他の救急隊員の教育にも十分機能している。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない	県、及び地域メディカルコントロール協議会並びに消防本部が連携し傷病者の病院受け入れ、医師の指示・指導体制・救急救命士の教育や事後検証制度の充実が図られている。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	救急業務において、特に重篤な事案について水戸地区救急医療協議会の指導、助言、体制の下、円滑な救急業務が遂行できた。救急救命士の病院研修についても、資質・技術の向上が図れた。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
現法律【消防法】下での廃止はありえない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
他の事務事業と比較して趣旨が異なる。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域の救命率の向上には、メディカルコントロール協議会における4つの柱、指示指導・事後検証・教育研修・応急手当普及啓発が重要である。今後も現体制を維持することにより地域の救命率の向上に寄与することができる。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 10 所属部課名 消防本部 警防課

事務事業名	災害対策・警防計画・各種訓練実施計画事業		評価区分	事務事業性質	計画策定事務	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独		
				総合計画実施計画	—				補助率	
				新規・継続	継続					
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		事業期間	開始年度	終了年度			
	小政策	2	さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります			昭和40年度	継続	共催者・関係団体		
	施策	2	消防							
予算科目	小施策	1	消防体制の充実							
	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
						根拠法令	災害対策基本法・笠間市地域防災計画・警防計画			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
市民の生命・身体・財産を災害から守るため各地区の危険区域に対する警防戦術の確立,各種訓練により消防職員の更なる技術の習熟,練磨を図る。	各署における危険区域等警防計画,各種訓練実施計画書作成に伴う調整	・危険区域箇所の把握 ・各種想定訓練の実施 ・各署担当者会議年9回	
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	・危険区域箇所の把握 ・各種想定訓練の実施 ・各署担当者会議の実施	・危険区域箇所の把握 ・各種想定訓練の実施 ・各署担当者会議の実施	

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内危険区域 消防対象物 署員	④対象指標	担当者会議	回
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	各種災害に備え迅速で円滑な消防活動。	⑤成果指標	警防担当者会議 救急担当者会議 救助担当者会議	回 回 回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	想定訓練の実施 警防計画の作成	⑥活動指標	会議	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円									
		県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円									
		一般財源	千円									
		事業費計(ア)	千円		0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人 千円	0.21	1,575	0.21	1,575	0.29	2,175	0.29	2,175		
	時間外	千円										
	嘱託臨時	千円										
	他課の協力分	千円										
	人件費計(イ)	千円		1,575	1,575	2,175	2,175					
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		1,575	1,575	2,175	2,175					
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)		
活動指標	会議	回		9	5	5	5					
対象指標	担当者会議	回		9	5	5	5					
成果指標	警防担当者会議	回		5	1	1	1					
	救急担当者会議	回		2	2	2	2					
	救助担当者会議	回		2	2	2	2					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
地域の建物等の変化に伴い、修正等を重ねている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	多種多様な災害への対応は、特殊災害や密集地域等における災害予想と警防戦術を確立しておくことが必要であり、それに基づいた各種訓練を効果的に行うことが市民の生命、及び財産を守る上で極めて重要かつ必要なことである。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	消防本部の指針に基づき各消防署ごとに年度、及び月ごとの訓練計画に基づく各種訓練を実施することは現場経験の少ない隊員や未経験の災害対応へは極めて有効に作用するものである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	警防・消防計画に基づく机上訓練、各部分訓練、及び想定訓練等により各個の知識・技能、及び組織活動等が向上し、各種災害の消防活動に反映される。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	各署ごとに災害の発生時の規模・危険度等を重要視した危険区域等を設定し、調査・見直しながらの机上訓練・各種災害想定訓練を重ね、実戦的な警防計画を作成した。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
組織的で有効かつ効果的な災害現場活動が行えず、安全管理も不十分となる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
他の事務事業と比較して趣旨が異なる。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 職員が知識、及び技術の向上に努めることは市民の生命、及び財産を守るうえでも必要なことである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 11

所属部課名 消防本部 警防課

事務事業名	消防応援協・受援計画等事務事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独	
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		総合計画実施計画	—		補助率	近隣県・県内市町村	
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		新規・継続	新規				
	施策	2 消防		開始年度	終了年度				
	小施策	1 消防体制の充実		昭和54年度	単年度繰り返し	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	消防費	消防費	常備消防費	常備消防費標準の事業	根拠法令	消防組織法第39条		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
広域的な災害、大規模な災害発生に備えるため、単独消防本部では対応困難時にその災害規模に応じた消防力の投入を確立するため各関係機関との協力応援体制を調整する。更に各種訓練を通じ災害時の迅速な対応、及び円滑な行動の構築を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 新規応援協定の締結及び改正 応援協定に基づく訓練計画の策定 各会議、訓練等への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 芳賀地区消防本部との協定の締結 建設業協会との協力協定の締結 	40,000円(高速道協議会負担金)
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> 応援協定(協力協定)の改正 応援協定に基づく訓練計画の策定 各会議、訓練等への参加 		

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	県内外消防本部 協力協定等締結団体	④対象指標	主に県内消防本部 回
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	災害時の迅速な対応及び円滑な活動。	⑤成果指標	茨城県広域消防応援協定会議等 茨城県高速自動車道消防協議会訓練 緊急援助隊出向 回 回 回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	茨城県広域消防相互応援協定連絡会議 茨城県高速自動車道等消防協議会訓練	⑥活動指標	会議 訓練 出向 回 回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
		県支出金	千円															
		地方債	千円															
		その他	千円															
		一般財源	千円		40	40	40	40										
	事業費計(ア)	千円		40	40	40	40											
人件費	職員割合	人 千円	0.04	300	0.51	3,825	0.15	1,125	0.15	1,125								
	時間外	千円																
	嘱託臨時	千円																
	他課の協力分	千円																
	人件費計(イ)	千円		300	3,825	1,125	1,125											
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		340	3,865	1,165	1,165										
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	会議	回		2	2	2	2											
	訓練	回		0	1	1	1			1								
	出向	回		1	3	0	0			0								
対象指標	主に県内消防本部	団体		26	26	26	26			26								
成果指標	茨城県広域消防応援協定会議等	回		2	2	2	2			2								
	茨城県高速自動車道消防協議会訓練	回		0	1	1	1			1								
	緊急援助隊出向	回		1	3	0	0			0								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

高速道整備拡張に伴い、活動範囲が広がる。
あらゆる災害を想定し、円滑な相互応援協定に対処していく。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地震等大規模災害や多数傷病者対応は、一市単独では人的、装備面で限界があり、これらを補い対処するための各種応援協定は必要不可欠のものである。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	茨城県広域相互応援協定・高速道消防相互応援協定は定期的に連絡会議を開催し、訓練については非定期に必要に応じて実施され有効に機能している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
	高速道消防相互応援協定に基づく高速道路上の災害活動をはじめとし、当該応援協定等により災害活動の安全性と効率性が確保でき、東日本大震災においては緊急消防援助隊要綱に従い指揮命令系統等円滑な活動が遂行できた。		
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	新たに、栃木県芳賀地区消防本部及び笠間市建設業協力会と協定を締結したことで、応援体制の強化を図ることが出来た。 また、東日本大震災における緊急消防援助隊の派遣活動の教訓や各種訓練に参加し、他機関との円滑な連携を図ることで、今後の消防活動において市民の安心安全な暮らし作りにも少しでも貢献できるようにしていく。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
地震等大規模災害や多数傷病者の対応に支障をきたすほか、市の消防責任を十分に果たすことが困難になる。	
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称	<input type="text"/>
	<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
他の事務事業と比較して趣旨が異なる。	

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 災害時における市町村等との連携強化については、消防組織法第39条の求めるところであり、相互応援体制を調整・確立することは必要不可欠となっている。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	防火・防災に関することについて、幼児期からの教育は非常に重要である。また、各家庭における防火・防災についても婦人を対象とした組織により火災予防等普及啓発を促すことは極めて有効かつ必要なことである。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果はあるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	幼児期の防火・防災教育については幼年消防隊(ちびっこ消防士)認定式や避難訓練、防火パレード等を通じ幼稚園や保育所の職員と消防職員が連携を密にして取り組んでいる。また、婦人防火クラブについても地域における住宅用火災警報器の普及を始めとする火災予防活動に積極的に取り組んでいる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	防火・防災に関する幼児教育について現在の活動は極めて効果的であり、婦人防火クラブについても研修や住宅用火災警報器の普及啓発活動など有効かつ効果的に活動している。
	一次評価結果 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 婦人防火クラブ・幼年消防隊の当委員会行事についての活動は有効かつ円滑に行えた。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし。	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 防火・防災教育の欠如に伴う子供の火遊びや犠牲者の増加が懸念される。
	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 他の事務事業と比較して趣旨が異なる。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 民への火災予防啓発の観点からも今後も円滑なクラブ活動・運営に努めること。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

普通救命講習会後の受講者の感想は概ね満足を得ている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	市民が普通救命講習会を受講することにより応急手当の重要性を理解することは、救命率の向上が期待され極めて重要である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	普通救命講習修了者の増加により、現場に居合わせた者(バイスタンダー)として応急手当が可能となり救命率の向上においても非常に有効である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	救急業務において救急隊到着までの間、バイスタンダーの有効な応急手当により円滑に活動できる。
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	平成24年度から水戸地区救急普及協会退会により、水戸地区救急普及協会事務事業を応急手当普及啓発事務事業と改め新規事業として実施する。笠間市民比率を向上するに当たり更なる拡充が必要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>問題なし</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>市民に対する救命率の低下を危惧する</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p>	<p>④取組状況</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p> <p>他の事務事業と比較して趣旨が異なる</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 救命率の向上は、消防業務特に救急業務において究極の目標であり普通救命講習修了者の育成・増員を目指し今後も継続していくこと。
	資源配分	現状維持	